

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	平成28年度第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	三菱食品株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Shokuhin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森山透
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 山川幸樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 山川幸樹
【縦覧に供する場所】	三菱食品株式会社 中部支社 (愛知県名古屋市中川区高畑四丁目133番地) 三菱食品株式会社 関西支社 (大阪府豊中市少路一丁目10番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成27年度 第3四半期連結 累計期間	平成28年度 第3四半期連結 累計期間	平成27年度
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	1,828,676	1,849,149	2,383,064
経常利益 (百万円)	14,904	15,720	18,217
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	11,140	10,300	12,492
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,013	10,629	12,237
純資産額 (百万円)	147,920	155,688	148,145
総資産額 (百万円)	731,223	748,603	599,394
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	194.96	180.26	218.63
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.2	20.8	24.7

回次	平成27年度 第3四半期連結 会計期間	平成28年度 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	76.40	71.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により緩やかな景気回復基調にありましたが、米国大統領選挙の影響や中国をはじめとした海外景気の下振れが懸念される等、引き続き楽観視できない状況で推移いたしました。

食品流通業界においては、雇用や所得環境の改善等により消費者マインドに持ち直し傾向が見られたものの、生活者の生活防衛意識は依然として根強く不透明な状況が続きました。一方、簡便化志向の高まりに伴い惣菜関連商材が伸長する等、一部で明るい兆しもみられました。

このような状況下、当社グループは本年度からの新しい指針となる「経営方針2020」を発表し、2020年に向けて目指す姿として「“より良い”を積み重ねて、日本の食を支える」を掲げました。従来の食品卸の枠を超え、エリア・業態・機能の面で多様性を有する「総合食品商社」を目指し、事業領域の拡大に向けた新しいチャレンジに取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は1兆8,491億49百万円（前年同期比1.1%増加）、営業利益は148億33百万円（前年同期比10.0%増加）、経常利益は157億20百万円（前年同期比5.5%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間の固定資産売却益や投資有価証券売却益の反動減等により103億円（前年同期比7.5%減少）となりました。

品種別、業態別売上高の詳細は、次のとおりであります。

（品種別売上高明細表）

品種	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
缶詰・調味料類	210,625	11.5	207,746	11.3
麺・乾物類	118,222	6.4	116,282	6.3
嗜好品・飲料類	206,143	11.3	209,273	11.3
菓子類	203,285	11.1	212,764	11.5
冷凍食品類	348,228	19.0	372,020	20.1
チルド食品類	321,481	17.6	319,498	17.3
ビール類	175,003	9.6	168,302	9.1
その他酒類	147,634	8.1	145,138	7.8
その他	98,050	5.4	98,122	5.3
合計	1,828,676	100.0	1,849,149	100.0

(業態別売上高明細表)

業態	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
卸売	163,059	8.9	152,994	8.3
GMS	142,709	7.8	154,327	8.3
SM	700,772	38.3	684,532	37.0
CVS	540,016	29.5	578,196	31.3
ドラッグストア	75,311	4.1	77,558	4.2
ユーザー	48,271	2.7	46,038	2.5
その他直販 (直販計)	134,793	7.4	131,841	7.1
	1,641,874	89.8	1,672,495	90.4
メーカー・他	23,742	1.3	23,660	1.3
合計	1,828,676	100.0	1,849,149	100.0

- (注) 1. GMSはゼネラル・マーチャンダイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。  
2. SMはスーパーマーケットであります。  
3. CVSはコンビニエンスストアであります。  
4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の利益又は損失の算定方法により組替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

#### 加工食品事業

売上高は、コンビニエンスストア、ドラッグストア等との取引が伸長したものの、スーパーマーケット等との取引が減少したこと等から、微減となりました。利益面につきましては、収益性の向上を進めた結果、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は5,721億1百万円(前年同期比0.2%減少)、営業利益は35億93百万円(前年同期比9.3%増加)となりました。

#### 低温食品事業

売上高は、コンビニエンスストア等を中心に取引が総じて堅調に推移したことにより、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加に伴い販管費は増加したものの、売上総利益の増加により前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は7,375億49百万円(前年同期比3.0%増加)、営業利益は92億10百万円(前年同期比6.0%増加)となりました。

#### 酒類事業

売上高は、昨年9月末の子会社の異動(株式譲渡)の影響及び市場環境の悪化等により減少いたしました。利益面につきましては、販管費の削減に努めたものの、売上高減少による売上総利益の減少をカバーするに至らず、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は3,260億55百万円(前年同期比2.9%減少)、営業利益は5億90百万円(前年同期比23.2%減少)となりました。

#### 菓子事業

売上高は、コンビニエンスストア、ドラッグストア等を中心に取引が総じて堅調に推移したことや、品種別で健康志向を背景にチョコレート等が引き続き伸長したこと等により増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の増加等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は2,120億16百万円(前年同期比5.0%増加)、営業利益は20億94百万円(前年同期比53.6%増加)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,125,490	58,125,490	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	58,125,490	58,125,490		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	58,125,490	-	10,630	-	10,400

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成28年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 987,200		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,112,300	571,123	同上
単元未満株式	普通株式 25,990		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	58,125,490		
総株主の議決権		571,123	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島 六丁目1番1号	987,200		987,200	1.69
計		987,200		987,200	1.69

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	327	1,574
受取手形及び売掛金	278,628	361,468
商品及び製品	53,711	78,016
原材料及び貯蔵品	50	73
短期貸付金	91,911	124,500
その他	55,126	62,698
貸倒引当金	34	42
流動資産合計	479,721	628,289
固定資産		
有形固定資産	62,290	61,462
無形固定資産		
のれん	3,140	2,914
その他	11,538	14,367
無形固定資産合計	14,679	17,281
投資その他の資産		
投資有価証券	24,454	23,712
その他	18,281	17,897
貸倒引当金	33	38
投資その他の資産合計	42,702	41,570
固定資産合計	119,672	120,314
資産合計	599,394	748,603
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	371,099	515,550
引当金	2,618	120
その他	57,575	57,434
流動負債合計	431,293	573,105
固定負債		
役員退職慰労引当金	58	29
退職給付に係る負債	10,826	10,903
その他	9,070	8,877
固定負債合計	19,955	19,810
負債合計	451,249	592,915
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	33,387	33,387
利益剰余金	100,844	108,058
自己株式	2,556	2,557
株主資本合計	142,305	149,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,292	6,561
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	26	53
退職給付に係る調整累計額	469	395
その他の包括利益累計額合計	5,795	6,112
非支配株主持分	43	56
純資産合計	148,145	155,688
負債純資産合計	599,394	748,603

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,828,676	1,849,149
売上原価	1,700,557	1,719,063
売上総利益	128,118	130,085
販売費及び一般管理費	114,639	115,251
営業利益	13,479	14,833
営業外収益		
受取利息	104	44
受取配当金	512	440
不動産賃貸料	1,176	914
その他	1,018	712
営業外収益合計	2,811	2,110
営業外費用		
支払利息	104	113
不動産賃貸費用	888	813
その他	393	297
営業外費用合計	1,386	1,224
経常利益	14,904	15,720
特別利益		
固定資産売却益	839	11
投資有価証券売却益	1,624	962
その他	-	0
特別利益合計	2,464	973
特別損失		
災害による損失	-	110
投資有価証券売却損	12	44
減損損失	475	201
投資有価証券評価損	210	91
その他	18	991
特別損失合計	717	1,438
税金等調整前四半期純利益	16,651	15,255
法人税、住民税及び事業税	4,618	3,500
法人税等調整額	968	1,441
法人税等合計	5,587	4,942
四半期純利益	11,063	10,312
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	76	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,140	10,300

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	11,063	10,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	925	269
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	10	20
退職給付に係る調整額	40	74
持分法適用会社に対する持分相当額	5	6
その他の包括利益合計	949	316
四半期包括利益	12,013	10,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,093	10,616
非支配株主に係る四半期包括利益	79	12

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
RETAIL SUPPORT(THAILAND)CO.,LTD.	132百万円	203百万円
従業員	1	0
計	133	204

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	4,597百万円	4,490百万円
のれん償却額	226	226

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,199	21.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	1,199	21.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,657	29.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	1,428	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	573,373	716,092	335,791	202,016	1,827,274	1,401	-	1,828,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	733	110	302	11	1,157	6,693	7,850	-
計	574,106	716,202	336,094	202,027	1,828,431	8,095	7,850	1,828,676
セグメント利益	3,289	8,685	768	1,363	14,107	231	859	13,479

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,107
「その他」の区分の利益	231
のれんの償却額	223
全社費用	636
四半期連結損益計算書の営業利益	13,479

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	572,101	737,549	326,055	212,016	1,847,722	1,427	-	1,849,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	343	117	7	31	500	6,720	7,220	-
計	572,444	737,667	326,062	212,047	1,848,222	8,147	7,220	1,849,149
セグメント利益	3,593	9,210	590	2,094	15,488	178	834	14,833

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,488
「その他」の区分の利益	178
のれんの償却額	223
全社費用	610
四半期連結損益計算書の営業利益	14,833

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織のセグメント見直しに伴い、従来「加工食品事業」に含まれていた業務用・百貨店向けの一部取引を「酒類事業」に変更しております。

また、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、主に当社の共通コストの配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	194円96銭	180円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	11,140	10,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	11,140	10,300
普通株式の期中平均株式数(株)	57,138,977	57,138,253

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                |          |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり中間配当金 | 25円00銭   |
| (2) 中間配当の総額    | 14億28百万円 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

三菱食品株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂上藤継 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱食品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱食品株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。